

草の根から始めよう、 その一歩

JICA中部と一緒に国際協力しませんか？



世界は決して遠いところではありません。
あなただからこそできる国際協力、
JICA 中部がサポートします！



草の根技術協力って何？

あなたがこれまで培ってきた経験や技術を活かして、
開発途上国への草の根レベルの支援活動を
JICA と一緒に実施する事業*です。

*JICA から応募団体に対する委託事業となります。

3つの重要な視点

日本の団体が
主体的に行う
人を介した
「技術協力」



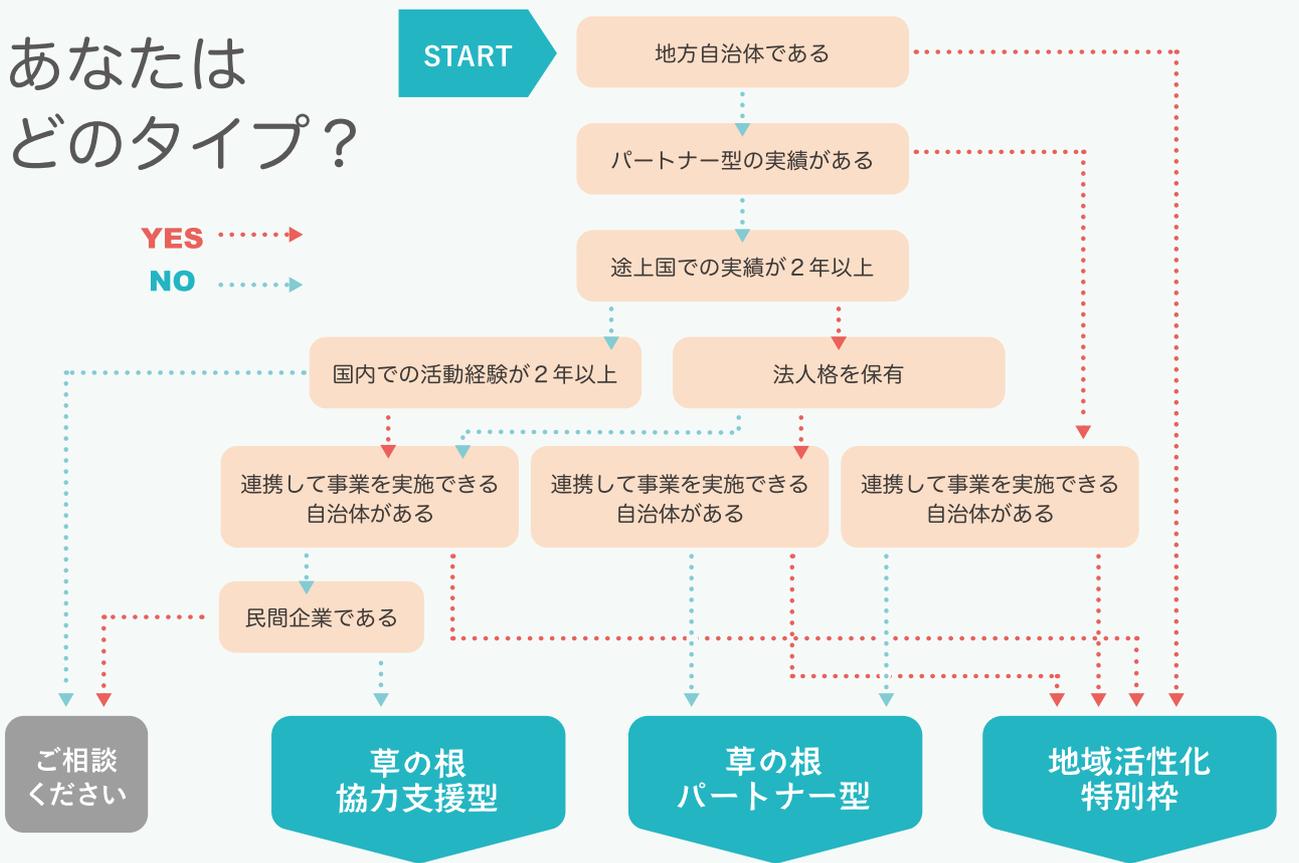
開発途上国の
人々の
生活改善
生計向上に
直接役立つ
事業



日本の市民の
国際協力への
理解・参加を
促す機会と
なること



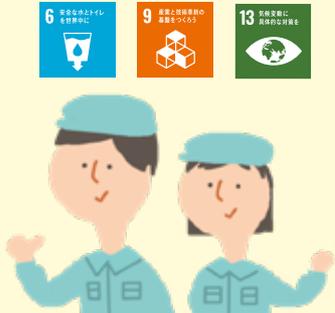
あなたは どのタイプ？



事業規模 (上限)	3年間で1,000万円	5年間で1億円	3年間で6,000万円*
対象団体	国内での活動実績はあるが、開発途上国への支援実績が少ない比較的小規模な団体 (任意団体可、民間企業不可)	開発途上地域への支援について一定の実績を有している団体 (任意団体不可)	提案は地方自治体に限り、実施団体は地方自治体もしくは地方自治体が指定する団体 ※上限金額は年により変更
募集締切時期 (予定)	6月・11月の年2回	7月・12月の年2回	年1~2回

草の根技術協力の活用例

民間企業の社会貢献活動



団体の技術・経験が社会に貢献します。

共同体での実施



他団体と協力してできる事業です。

活動の拡充



事業を通して活動の幅が広がります。

事例

草の根協力支援型



モンゴル



『モンゴル国における妊婦健康管理に関する指導能力及び助産技術強化プロジェクト』

【実施団体】医療法人葵鐘会

安心・安全な出産ができる母子保健サービスをめざして

背景

- モンゴルでは、妊婦への栄養・運動指導や、妊娠特有の疾患に対する予防や対策などの重要性が認識されておらず、合併症の発症や妊婦自身の肥満等により分娩時のリスクが高まっている。
- 妊婦に対する指導により、重症化を防げる症例も多いことから、助産師・看護師の能力向上と、妊婦への教育や指導法の改善が喫緊の課題となっている。

成果

- 助産師・看護師が、妊婦の健康管理に関する知識及び指導法を習得し、出産準備教室等の実践を自立して行えるよう指導。
- 母子手帳を活用することで、妊婦自身が健康管理をできるようになること、病院間で妊婦の情報共有をできる体制を整備。
- 本事業を通して助産師は知識や技術を習得するだけでなく、妊婦さんに対する接し方が向上する等、意識の変化も発現。



草の根パートナー型



ガボン共和国



『ムカラバ地域におけるインタープリテーション手法を用いた地域参加型エコツーリズム開発』

【実施団体】一般社団法人エコロジック

人と熱帯雨林が共存するための観光開発

背景

- 本事業の対象地域は、希少なゴリラが生息するなど、生物多様性保全において重要な地域。
- 不安定な住民生活の改善と、豊富な自然・文化資源の保護を両立するために、地域の自然と伝統文化を活かした、地域住民が主体となって実行できるエコツーリズム事業の仕組み作りが求められている。

成果

- 住民が地域を誇りに思えるようなストーリーの発掘、観光客に説明するための技術普及、伝統文化の保全を目的とした観光商品開発のための技能研修を実施。
- エコツーリズムの拠点となるビジターセンターを建設し、観光客へのサービスを開始。
- 環境保全と地域の発展を両立できるよう、地域住民が主体となってエコツーリズムを持続的に提供できる体制を構築。



パラオ



『パラオ共和国ガッパン州イボバン、アイメリーク州モンガミにおける官民協働ごみゼロ社会推進事業』

【実施団体】 三重県 / 公益財団法人国際環境技術移転センター

地球にやさしい循環型社会への取り組み

背景

- パラオでは、ごみの分別がほとんど行われておらず、集めたごみは各地域の処分場に積み上げるのみ。観光立国での環境問題が深刻化。
- 現在建設中である新規の最終処分場を長く使用するために、ごみの分別やリサイクルの推進といった地域住民の意識変革や行政の運用体制構築が求められている。



成果

- 高校生や地域住民を対象に、ごみ分別の必要性などの啓発活動を実施。
- 対象地域でごみの分別回収を行うためのリサイクルステーションを建設。行政による分別回収を開始。
- 住民同士が話し合いで、分別費目の負担や運用の改善方法を決める等、主体性が醸成。
- 本事業を通じて住民のごみへの意識が高まり、最終処分場の残余年数が増え、ごみゼロ社会の実現へ進展することが期待。



草の根でよかった、私のプロジェクト



特定非営利活動法人
DIFAR
現地代表
瀧本 里子 さん

草の根技術協力を利用したことは個人はもとより、団体、対象地域、そして住民の成長に繋がったため、NGO 活動の成長そのものだと思います。JICA 中部、そしてプロジェクト対象国のポリビア JICA 事務所と国内外両方から支えていただきました。特にプロジェクトを実施する上で必要な計画書の作成方法や成果物、事業管理の方法など、これまで漠然としていたことが詳細まで明確になり、それは他の資金の獲得やプロジェクト実施にも大変役立っています。

ベトナムでの JICA の知名度と信頼度は高く、今回、JICA の草の根技術協力事業を実施し、ホーチミン市人民委員会を始め、多くの関係機関と円滑に関係構築ができました。その結果、個人的にも組織的にもネットワークが構築、拡大し、団体としての求心力も高まりプロジェクトの成果に繋げることができたと思います。現在もその関係は良好に継続しており、私たち団体にとっても貴重な財産となっています。



特定非営利活動法人
アジア技術協力
ネットワーク (ATCN)
理事長 (当時)
長谷川 正 さん

あなたの想いを JICA中部がバックアップします



JICA 中部の支援

1

相談 サポート

アイデア段階から応募、
実施までご相談に応じます。

2

各種セミナー の実施

プロジェクトを行う上で
有益な各種研修を無料で
受講できます。

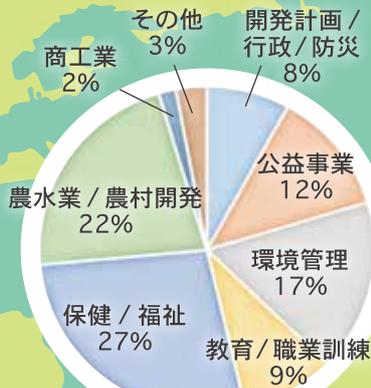
3

現地での 支援

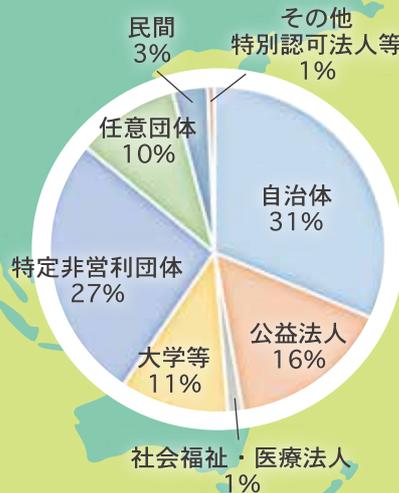
対象国の JICA 事務所と
ともに現地での活動を
サポートします。

これまでに実施した案件

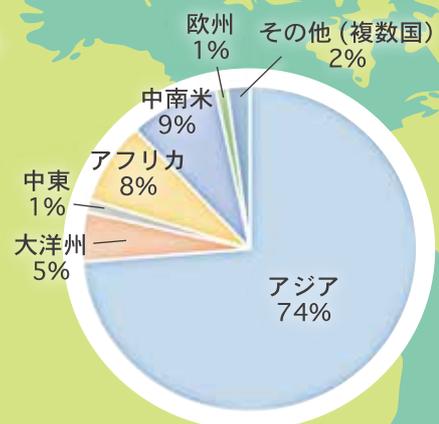
分野別



実施団体種別



地域別



随時ご相談ください



JICA 中部 市民参加協力課 草の根班
所管地域：岐阜県・静岡県・愛知県・三重県

✉ cbictpp@jica.go.jp

☎ 052-533-0120 (平日 9:30-17:30)

〒453-0872 名古屋市中村区平池町 4 丁目 60-7

